

令和6年度第2回一関市工業振興戦略推進会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第2回一関市工業振興戦略推進会議
- 2 開催日時 令和7年3月10日（月）午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 会議室棟第1会議室A
- 4 出席者
 - (1) 委員 小林淳哉委員（委員長）、金澤英治委員（副委員長）、矢野洋一委員、熊谷勝委員、佐藤崇史委員、遠藤康弘委員、高橋満委員、佐藤昭規委員、遠藤章委員、鈴木幸男委員（代理 田中敏彦氏）、秋山真紀子委員
 - (2) 事務局 小野寺正寿商工労働部長、伊藤晃工業振興課長、須藤美由紀商政・労政課長、菊地由紀恵商政・労政課長補佐兼商政係長、小野寺淳子商政・労政課長補佐兼労政係長、千葉功一工業振興課工業振興係長、松岡敏徳工業振興課主査

5 議 題

(1) 協議

ア 令和6年度事業実績（令和7年1月31日現在）について

イ 工業振興計画事業点検評価について

ウ 令和7年度事業計画について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 なし

8 挨拶

小林淳哉委員長

一関市工業振興戦略推進会議は地域振興のために非常に重要な協議の場だと認識しています。本日は令和6年度事業実績見込みや評価、令和7年度事業計画などについて協議していくこととなります。いろいろ御意見をいただき次年度の発展に向けて協議していきたいと考えているのでよろしくお願いします。

9 審議内容

- (1) 令和6年度事業実績（令和7年1月31日現在）及び工業振興計画事業点検評価について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 地域企業情報ガイダンスについて、目標がガイダンスを1回行うこととなっている。目的は企業間のマッチングと考えているが、ガイダンスの開催は実際マッチングに結び付いているのか。

事務局 地域企業情報ガイダンスについては、企業間のマッチングも含めてではあるが、一関工業高等専門学校生や市内高校生に地域の企業を知ってもらう、将来の市内への就職の参考にってもらうということを目的として行っている。

委員 地域若者サポートステーション事業について、令和6年度就職人数の見込みが71人とある。令和6年度第1回一関市工業振興戦略会議でも質問、意見したが、就職後の定着度など追跡はできているのか。何度も同じ方が就職と退職を繰り返しているとなれば目標設定が変わってくるのではないかと感じている。定着度にも着目してほしい。

事務局 就職人数71人の内訳としては、71人中40人は新たに就職が決定した方となっていることが確認できた。重複している方もいることは以前にも説明をさせていただいたが、就職後それぞれの事情により退職し、再度本事業を活用して就職したという方が4割程度いることを確認したところである。

目標設定についてはあらためて検討する。

委員 社員寮整備事業費補助金のほか、補助金全般に関わってくることではあるが、補助金の活用事例などを市のホームページに掲載するなど、事業者の活用が図られるよう周知してもらいたい。

事務局 社員寮整備事業費補助金については、各種媒体で周知し企業から活用の希望があり補助金交付決定したところであるが、活用企業の承諾をいただければ成功事例として、また他の補助制度なども事業者へのPRとして周知方法を検討していきたい。

委員 起業者の人財育成と支援について、成果として51人の起業があったとのことで素晴らしいと感じている。どのような起業者であったか、また起業後の状況はどうか知りたい。

事務局 起業者の51人の実績は、平成26年度から令和5年度までに特定創業支援等事業で行っている講座を受講した方のうち、起業した累計数となっている。毎年度受講者のその後の状況を追跡しており、起業した51人のうち廃止、休止したという方は3人。同講座を受講することで事業が継続されているということが実績として確認できている。

委員 国際産業連携推進事業について、台湾企業の誘致に向けた訪問であるので、目標は訪問回数ではなく台湾企業との連携とすべきと考える。

事務局 国際産業連携推進事業について、令和6年度は想定以上に話が進み台湾企業の立地が実現し実績につながったところであるが、この事業に限らず事業を実施することを目標として設定している項目があることから、目標設定について

は改めて検討していきたい。

委員長 地域若者サポートステーション事業について、就職、退職を繰り返しているとのことだが、仕方がないところはあると考える。一人一人の事情と仕事がマッチしなかったということや、企業側がどこまでフィットできるかということが関係していると思う。今回はこの事業のリポート状況が把握できたのは参考となった。

また、海外留学生就労促進事業について、一関工業高等専門学校において留学生の受入れを行っているが、留学生は意識が高い学生たちである。帰国して就職するよう求める国もあり、市内就労の推進に直結しない場合もあるとは思いますが、一関工業高等専門学校には3学年に留学してくる。一関を好きになって帰っていった留学生の方が一関を知らない外国人を呼ぶことよりハードルは低いと考える。留学生にフィットさせていくというのも施策の案になるのではと感じた。

(2) 令和7年度事業計画について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 奨学金返還補助金について、一関工業高等専門学校生が返還補助の対象と見えるが、県外に転出した大学生は対象とならないのか。

事務局 奨学金返還補助金については、対象が資格の必要な医療従事者や事業承継を行う方などを対象としており、その中に専門性の高い高等教育機関を卒業した奨学金制度利用者も対象に拡充したものである。

委員 企業DX推進支援事業について、地域おこし協力隊員を増員するということだが、地域おこし協力隊に限定するのはなぜか。市内に限らず県内にあるIT企業が市内の企業などにシステムを提供するなど、金額は内容により高額となるが、市などから本格的にサポートしてもらえれば企業のDX化も進むのではないかと考える。県外の人を増やし新しい風を吹かせたいという思いもあるのかもしれないが、地域の実情が把握できていない状況で効果のある施策を展開できるのかと考えてしまうところがある。

事務局 DXがなかなか進められていない、一歩踏み出せない市内企業の第一歩として取り組んでもらうことが必要と考え、市内企業が無償で取り組んでいけることを市が支援し、さらに踏み込んでDX化を図っていくということであれば、有償で協力するIT企業へつなぐなどして進めてまいりたいと考えている。また、地域おこし協力隊制度を活用している理由としては、国の施策として地方への移住定住促進が掲げられており、支払う人件費も国から補填されるといっ

たメリットもあるためである。1人当たり3年間の地域おこし協力隊制度を有効に活用し、その後の移住定住も期待しているところである。

委員 移住定住などの側面を含めればいい施策と理解した。ただ、DX推進は今後取組を強化していかなければならないところと認識しているが、実際、費用も時間も知識も必要になる。IT人財の育成にも力を入れてもらっているが、DXにはIT人財だけでは足りず、業務フローを把握した上でその必要性など検証、検討し迅速化を図るなどして新たなビジネスにつなげるといったことがDX化と考えている。ITもITを活用できる業務も知っているハイブリッドな人財を育成していくということが最終目標と考えている。

もう一点、今後、台湾企業との連携や外国人労働者の雇用増などにより市内に居住する外国人が増えていく、一関市がグローバル化していくというところを感じている。英語が話せない日本人が多いと言われる中で、市内でのコミュニケーションが分断してしまうということが今後生じてくるのも心配である。コミュニケーションが取れないと軋轢などにより他市での事案のように事件につながったりする可能性もないとは言えないので、円滑なコミュニケーションが図られる取組があれば将来も安心だと感じた。

事務局 外国人とのコミュニケーションの取り方は非常に重要なところと捉えている。

市では外国人に来ていただき働いてもらいたいということ、それから台湾企業に立地してもらい働く場を増やしていただきたいというところに取り組んでいる。それから、観光振興面でも新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、インバウンドが増えており、中でも台湾からの旅行客が約7割を占めているという状況もあり、来ていただいているといった感覚でおもてなしをするという考えが必要になってくると捉えている。英語、中国語をすぐ習得するというのは難しいとは考えているが、外国人の生活などを考えていかなければならないと感じているところである。

委員長 DXを深化させるには大きな事業費が伴う。大手のIT企業の場合、DX推進は1社ではできないため数社でお金を出し合って行うこともある。一関工業高等専門学校生もDX推進のサポートを研究しているが、令和6年12月に行った一関市とのスタートアップ共同宣言において、今後5年で5社のスタートアップ企業が生まれるよう支援していくこととしたところであり、一関工業高等専門学校内でも起業の意識が浸透してきているように感じている。起業した学生、生徒たちが求めることは仕事があること。一関市として上手くサポートできる仕組みとなっていればすばらしいと思う。

委員 市内への立地を決定した台湾企業はバイオマス事業を展開するとの情報だが
そのバイオマス事業の内容を伺いたい。

事務局 バイオマス原料は家畜の糞尿、食品残渣を考えている。

10 担当課 商工労働部工業振興課